

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡 (TEL) 03 (5434) 8611
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	67,891	31.0	6,024	—	5,600	—	3,815	—
22年3月期第1四半期	51,837	△30.0	△605	—	△1,101	—	△1,680	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	99	—	—
22年3月期第1四半期	△4	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	278,662	101,325	35.8	261	38			
22年3月期	277,967	108,381	38.5	279	87			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 99,856百万円 22年3月期 106,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	3	00	—	4	00	7	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3	00	—	4	00	7	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	129,000	18.1	10,900	415.2	9,900	861.9	4,700	—	12	31
通期	265,000	16.0	23,500	94.9	21,500	110.7	12,500	87.6	32	73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	399,167,695株	22年3月期	399,167,695株
23年3月期1Q	17,129,998株	22年3月期	17,224,534株
23年3月期1Q	382,005,339株	22年3月期1Q	388,977,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11
(2) 平成23年3月期 第1四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の日本経済は、雇用環境は未だに厳しさが残りましたが、輸出を中心に緩やかな回復が見られました。米国経済も、高い失業率が継続するものの、海外経済の回復に合わせて緩やかな回復が見られました。欧州経済は、高い失業率が継続し、財政問題に対する不安の広がりや、通貨ユーロの下落等厳しい状況の下、回復に遅れが見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需が好調に推移し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。市場環境の改善等により円高の影響はあるものの売上高が増加し、利益的にも改善しました。

この結果、売上高は67,891百万円と前年同期比16,054百万円（31.0%）の増収、営業利益は6,024百万円と前年同期比6,629百万円の増益、経常利益は5,600百万円と前年同期比6,701百万円の増益となりました。四半期純利益も3,815百万円と前年同期比5,495百万円の増益となりました。

事業セグメントの概況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。また、従来各セグメントに配賦していた全社費用等は、調整額に表示しております。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、並びに自動車及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことから販売が増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,180百万円となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は7,105百万円となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは市場環境の改善に伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、主要な販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが、販売が増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,889百万円となりました。情報モーターを中心に原価低減が進み、営業利益は8百万円となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善に伴い、液晶用バックライトは堅調でした。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,707百万円となりました。営業利益は1,497百万円となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は5,114百万円、営業利益は112百万円となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等2,699百万円を調整額として表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は278,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加に伴う売掛金の増加、及びたな卸資産の増加です。

なお、純資産は101,325百万円となり、自己資本比率は35.8%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント悪化しました。円高による海外子会社の資産の目減りにより、為替換算調整勘定が大きく減少したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は23,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円の減少となりました。また、前年同期末比3,841百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加、並びに減価償却費等により5,300百万円の収入となり、前年同期に比べ371百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により6,134百万円の支出となり、前年同期に比べ3,382百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、配当金の支払等がありました。長期借入金が増加したため84百万円の収入となり、前年同期に比べ3,095百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は前第4四半期連結会計期間に比べ、生産・販売の増加と製造原価の低減等による業績の改善が進んでおります。また、当第2四半期連結会計期間以降は、ほぼ計画通りに業績は推移するものと考えております。従って、今後の見通しにつきましては、平成22年5月7日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全面時価評価法に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,672	26,507
受取手形及び売掛金	55,439	52,184
有価証券	506	857
製品	14,101	11,718
仕掛品	11,366	11,036
原材料	7,034	6,728
貯蔵品	3,472	2,849
未着品	3,370	3,579
繰延税金資産	5,228	5,779
その他	11,894	8,894
貸倒引当金	△125	△129
流動資産合計	136,961	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,343	97,148
機械装置及び運搬具	221,560	230,213
工具、器具及び備品	42,578	44,006
土地	13,646	14,016
リース資産	1,916	1,872
建設仮勘定	1,655	1,650
減価償却累計額	△256,659	△264,681
有形固定資産合計	119,041	124,227
無形固定資産		
のれん	6,661	7,000
その他	2,643	2,671
無形固定資産合計	9,305	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	7,233	7,525
長期貸付金	17	23
繰延税金資産	4,482	4,923
その他	1,634	1,606
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	13,354	14,063
固定資産合計	141,700	147,963
資産合計	278,662	277,967

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,473	16,464
短期借入金	51,204	51,655
1年内返済予定の長期借入金	3,632	3,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	444	471
未払法人税等	2,037	1,830
賞与引当金	3,343	3,700
役員賞与引当金	30	24
製品補償損失引当金	300	300
環境整備費引当金	205	220
事業構造改革損失引当金	100	113
その他	18,088	15,080
流動負債合計	109,860	102,961
固定負債		
社債	11,500	11,500
長期借入金	48,212	47,144
リース債務	509	492
退職給付引当金	4,792	4,807
執行役員退職給与引当金	137	129
環境整備費引当金	807	854
その他	1,514	1,697
固定負債合計	67,475	66,625
負債合計	177,336	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,780	94,767
利益剰余金	28,437	26,149
自己株式	△6,532	△6,571
株主資本合計	184,944	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389	91
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	△84,703	△75,808
評価・換算差額等合計	△85,087	△75,708
少数株主持分	1,468	1,485
純資産合計	101,325	108,381
負債純資産合計	278,662	277,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	51,837	67,891
売上原価	42,105	50,145
売上総利益	9,732	17,745
販売費及び一般管理費	10,337	11,720
営業利益又は営業損失(△)	△605	6,024
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	48	71
持分法による投資利益	6	0
その他	102	82
営業外収益合計	205	206
営業外費用		
支払利息	529	433
為替差損	127	141
その他	44	56
営業外費用合計	701	630
経常利益又は経常損失(△)	△1,101	5,600
特別利益		
固定資産売却益	3	7
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産売却損	13	3
固定資産除却損	47	12
製品補償損失	210	—
特別損失合計	272	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,370	5,592
法人税、住民税及び事業税	427	893
法人税等調整額	△191	814
法人税等合計	235	1,707
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,885
少数株主利益	74	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,680	3,815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,370	5,592
減価償却費	5,431	5,320
のれん償却額	344	339
持分法による投資損益(△は益)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△97	△122
支払利息	529	433
固定資産売却損益(△は益)	10	△4
固定資産除却損	47	12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,874	△5,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,885	△5,236
仕入債務の増減額(△は減少)	1,838	4,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△551	△258
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	255	284
前払年金費用の増減額(△は増加)	319	△158
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△11	△9
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△31	7
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△503	△10
その他	△552	760
小計	5,682	6,093
利息及び配当金の受取額	97	122
利息の支払額	△403	△323
法人税等の支払額	△447	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,929	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△680
定期預金の払戻による収入	—	680
有形固定資産の取得による支出	△2,692	△5,589
有形固定資産の売却による収入	33	110
無形固定資産の取得による支出	△105	△112
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	3	2
その他	10	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△6,134

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,022	97
長期借入れによる収入	—	1,600
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	52
配当金の支払額	△777	△1,527
リース債務の返済による支出	△210	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,011	84
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△872	△1,757
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	△83	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,939	23,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	回転機器	電子機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	28,180	24,889	9,707	62,777	5,114	67,891	—	67,891
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	748	471	370	1,591	1,398	2,989	△2,989	—
計	28,929	25,361	10,077	64,368	6,512	70,880	△2,989	67,891
セグメント利益	7,105	8	1,497	8,611	112	8,724	△2,699	6,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額△2,699百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

	前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	26,876	6,953	5,906	39,737
II 連結売上高（百万円）				51,837
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.9	13.4	11.4	76.7

	当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	37,086	7,161	7,042	51,290
II 連結売上高（百万円）				67,891
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.6	10.5	10.4	75.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等